

# 令和元年度 収支決算報告

法人名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議会
会計単位名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議会

## 法人単位資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	取 入金				
	寄付金収入	27,662,000	27,661,335	665	
	経常経費補助金収入	39,525,000	39,000,957	524,043	
	受託金収入	77,856,000	81,176,291	△3,320,291	
	事業収入	8,288,000	7,739,342	548,658	
	受取利息配当金収入	58,000	57,263	737	
	その他の収入	554,000	666,610	△112,610	
	事業活動収入計(1)	153,943,000	156,301,798	△2,358,798	
	支 出				
	人件費支出	74,788,000	75,026,083	△238,083	
	事業費支出	28,621,000	28,273,063	347,937	
事務費支出	7,325,000	5,895,281	1,429,719		
共同募金配分金事業費	7,163,000	7,163,170	△170		
分担金支出	205,000	280,000	△75,000		
助成金支出	17,628,000	16,031,342	1,596,658		
負担金支出	20,000	19,000	1,000		
事業活動支出計(2)	135,750,000	132,687,939	3,062,061		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,193,000	23,613,859	△5,420,859		
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	固定資産取得支出	0	40,000	△40,000	
施設整備等支出計(5)	0	40,000	△40,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△40,000	40,000		
その他の活動による収支	取 入				
	基金積立資産取崩収入	6,194,000	6,167,672	26,328	
	その他の活動収入計(7)	6,194,000	6,167,672	26,328	
	支 出				
	投資有価証券取得支出	100,000	0	100,000	
	基金積立資産支出	57,000	56,783	217	
その他の活動支出計(8)	157,000	56,783	100,217		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,037,000	6,110,889	△73,889		
予備費支出(10)	200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	24,030,000	29,684,748	△5,654,748		
前期末支払資金残高(12)	42,630,000	42,630,197	△197		
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,660,000	72,314,945	△5,654,945		

## 法人単位事業活動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	27,661,335	1,637,547	26,023,788	
	経常経費補助金収益	39,000,957	42,042,362	△3,041,405	
	受託金収益	81,176,291	117,819,065	△36,642,774	
	事業収益	7,739,342	646,879	7,092,463	
	その他の収益	666,610	1,090,666	△424,056	
	サービス活動収益計(1)	156,244,535	163,236,519	△6,991,984	
	費用				
	人件費	75,026,083	87,968,746	△12,942,663	
	事業費	28,273,063	24,435,678	3,837,385	
事務費	5,895,281	26,527,776	△20,632,495		
共同募金配分金事業費	7,163,170	7,564,352	△401,182		
分担金費用	280,000	458,700	△178,700		
助成金費用	16,031,342	18,815,867	△2,784,525		
負担金費用	19,000	106,500	△87,500		
基金組入額	56,783	61,971	△5,188		
減価償却費	262,440	286,064	△23,624		
サービス活動費用計(2)	133,007,162	166,225,654	△33,218,492		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,237,373	△2,989,135	26,226,508		
サービス活動外増減の部	収益				
	金利調整償却額	0	2,381	△2,381	
	受取利息配当金収益	56,773	60,310	△3,537	
	サービス活動外収益計(4)	56,773	62,691	△5,918	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56,773	62,691	△5,918		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,294,146	△2,926,444	26,220,590		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,294,146	△2,926,444	26,220,590		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,430,042	40,647,268	2,782,774	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,724,188	37,720,824	29,003,364	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	6,168,162	5,709,218	458,944	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,892,350	43,430,042	29,462,308	

法人名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議
会計単位名	社会福祉法人 神戸市垂水区社会福祉協議

## 法人単位貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	83,395,968	63,465,258	19,930,710	流動負債	11,081,023	20,835,061	△9,754,038
現金預金	80,968,234	60,438,723	20,529,511	事業未払金	11,001,745	20,631,597	△9,629,852
未収金	2,427,734	2,213,186	214,548	預り金	15,000	203,464	△188,464
前払金	0	813,349	△813,349	職員預り金	10,278	0	10,278
固定資産	54,214,895	60,548,714	△6,333,819	前受金	54,000	0	54,000
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	11,081,023	20,835,061	△9,754,038
その他の固定資産	51,214,895	57,548,714	△6,333,819	純資産の部			
				基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基本金	3,000,000	3,000,000	0
				基金	50,637,490	56,748,869	△6,111,379
				金田基金	43,451,608	48,862,987	△5,411,379
				土井・上野基金	3,230,882	3,430,882	△200,000
				北川基金	3,955,000	4,455,000	△500,000
				次期繰越活動増減差額	72,892,350	43,430,042	29,462,308
				(うち当期活動増減差額)	23,294,146	△2,926,444	26,220,590
				純資産の部合計	126,529,840	103,178,911	23,350,929
資産の部合計	137,610,863	124,013,972	13,596,891	負債及び純資産の部合計	137,610,863	124,013,972	13,596,891

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準  
該当事項はありません。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当事項はありません。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、事業区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、拠点区分が1つの法人であるため作成を省略する。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 区社協事業拠点区分(社会福祉事業)
  - 「法人運営事業」(サービス区分)
  - 「地域福祉推進事業」(サービス区分)
  - 「ボランティアセンター事業」(サービス区分)
  - 「共同募金配分金事業」(サービス区分)
  - 「児童館運営事業」(サービス区分)
  - 「善意銀行運営事業」(サービス区分)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙1

## 8. 担保に供している資産

該当事項はありません。

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,049,760	612,360	437,400
器具及び備品	542,850	542,846	4
ソフトウェア	157,500	157,499	1
その他の固定資産	140,000	0	140,000
合計	1,890,110	1,312,705	577,405

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成29年度第1回福岡県公募公債	10,003,552	10,115,800	112,248
第525回関西電力株式会社債	9,000,000	8,980,200	-19,800
合計	19,003,552	19,096,000	92,448

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

## 13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

## 14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。